

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長澤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 青池 啓忠

TEL 03-3512-4005

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,814	26.0	△842	—	△910	—	△1,766	—
22年3月期第3四半期	5,404	80.3	△121	—	△35	—	△161	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△117.24	—
22年3月期第3四半期	△11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,285	3,032	32.4	182.31
22年3月期	9,971	4,427	44.3	323.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,014百万円 22年3月期 4,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,085	29.7	△990	—	△1,160	—	△2,031	—	△131.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 17,737,000株 22年3月期 14,860,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,200,589株 22年3月期 1,200,020株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,071,962株 22年3月期3Q 13,805,155株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズをグループ企業内にて内製化し、安定的に収益の確保を図ることを目指してきました。これにより、4月以降、民事再生を経て平成22年3月より完全子会社化した総合食品卸売業の東洋商事株式会社及び食品製造業の株式会社ニッカ食品については、体制整備及び取引の正常化に注力し、安定的に事業を進める体制を最優先に取り組んでまいりました。東洋商事株式会社は、いち早く体制整備も整い次の取引の正常化に向けてコスト競争力整備を始めました。また、当社においては12月に臨時株主総会を開催し、中国事業の拡大と発展を見越し当社執行役員であった楊傑を取締役に就任することについて株主の皆様より承認頂きました。また、当社の代表取締役社長であった吉田泰昌の辞任に伴い、当社取締役の長澤宏治を取締役に代表取締役社長に選任致しました。

FC事業では、新規フランチャイズ加盟店を、4月に東京都日野市に、5月には島根県江津市に、11月に群馬県太田市に、12月に東京都目黒区に開店しました。消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ったことで、売上高835百万円、販売管理費が増加したことで営業利益20百万円と低水準となりました。5月には、完全子会社化した株式会社ニッカ食品にて冷凍餃子6種類の製造を開始し、全国のフランチャイズ店への販売に切替を致しました。6月には、株式会社ニッカ食品にて生麺の製造を開始し、関東地区でのフランチャイズ店への販売に切替を致しました。11月には、ホック大阪営業所管轄の物流を東洋商事株式会社に移管しました。又、大阪の当社事業所を東洋商事株式会社の事業所に統合しました。

直営店事業では、当社既存店の改装や売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案や販売促進活動等を継続的に行いました。6月には、大阪梅田にて新業態「坦々つけ麺ごまゴマ」をオープンしました。また、直営店の一部低収益店舗を12月に売却し収益の改善を図りました。当社の連結子会社である株式会社セルフイユは、8月～10月の繁忙期に軽井沢地区5店の新商品投入により売上は伸長しましたが、関東関西地区の直営店は、新規顧客の増加につなげられず売上は減少しました。11月には、株式会社セルフイユとして初めて九州地区の佐賀市に直営店を開店しました。12月には軽井沢プリンスホテルのアウトレットに直営店を開店しました。12月に国内における「ル・パン・コティディアン」一号店が、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内にプレオープンしました。しかしながら、消費者の外食利用控え等もあり売上高2,136百万円、販売管理費が増加したことで営業損失172百万円と厳しい結果となりました。

卸売事業では、インドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っており、それらの直営店及びフランチャイズ店での販売は増加傾向で推移しましたが、為替差損等の影響を受け収益が悪化しました。また、東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の体制整備及び事業安定化を最優先としたことでコストがかさみ、既存事業である蕎麦店への卸売事業及びスーパー等への惣菜卸売事業に注力しましたが、売上高3,614百万円、営業損失403百万円と厳しい結果となりました。東洋商事株式会社の新規事業として、国内で培った商品調達力、物流力を活用し、日本産の高品質な食材を中国国内に供給することを目的として、北京市の「新発地市場」にて中国法人向けに日本食材を供給致します。この事業は、平成23年2月より貿易事業、卸売事業を開始する予定です。また、大分県九重町において子会社九重どさん子農場株式会社のミネラルウォーターの工場が操業を始め製造販売事業が開始しました。

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したことで、売上高226百万円、営業利益132百万円となりました。

以上の結果、売上高6,814百万円（前年同期比26%増）、経常損失910百万円（前年同期は経常損失35百万円）、当期純損失は、1,766百万円（前年同期は当期純損失161百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,285百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして686百万円減少しました。これは主に、流動資産の増加460百万円があった一方で、長期貸付金の減少665百万円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は6,252百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして709百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加166百万円、短期借入金金の増加267百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,032百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,395百万円減少しました。これは主に、資本金の増加201百万円、資本剰余金の増加198百万円があった一方で、利益剰余金の減少1,787百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって増加した資金は23百万円(前年同四半期は137百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失769百万円があった一方で、減損損失の増加149百万円と、債権売却損の増加150百万円、仕入債務の増加90百万円を計上したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって減少した資金は174百万円(前年同四半期は1,061百万円の資金の減少)となりました。これは主に、貸付けによる支出100百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって増加した資金は155百万円(前年同四半期は367百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加248百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の先行き不安から消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、今期中に不採算事業から撤退することに注力します。又、子会社化した東洋商事株式会社の物流機能のグループ企業での活用推進と株式会社ニッカ食品の食品製造機能などグループ企業での活用を強化してゆきます。

また「らー麵 藤平」の事業収益の改善を進め売上及び利益への貢献を図り、新たなブランドとしてFC加盟店を全国に展開してまいります。

当社の全国7営業所と東洋商事株式会社の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合を図り、当社の物流を東洋商事株式会社に切り換えることを進めます。各拠点での営業・物流の取扱高を高めると共にスーパーバイザー、営業、配達等の業務の役割と責任を明確にすることでグループとして機能の強化と業務の効率化を進めてまいります。当社は、インドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っておりますが、為替差損、品質の維持等のリスクからこの事業から撤退致します。

新規事業として、当社は、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2011年1月の東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内に旗艦店グランドオープンを皮切りに展開を始めます。

既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、拡充する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ469千円増加し、税金等調整前四半期純損失は103,526千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は131,075千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において事業構造改善費用等の計上により、942,653千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においてもリストラクチャリング損失等の計上により1,766,983千円の四半期純損失を計上しました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めてまいります。

- ①赤字事業部門の廃止等の組織再編
- ②賃貸用不動産の売却
- ③債権の流動化
- ④収益力のさらなる強化を進めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分にあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,097	1,126,625
受取手形及び売掛金	960,525	1,008,681
商品及び製品	461,523	530,760
仕掛品	—	7,644
原材料及び貯蔵品	33,313	36,410
その他	946,755	483,738
貸倒引当金	△52,167	△12,033
流動資産合計	3,642,047	3,181,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,893,349	2,954,526
減価償却累計額	△1,593,451	△1,557,851
建物及び構築物(純額)	1,299,897	1,396,675
機械装置及び運搬具	358,322	213,474
減価償却累計額	△154,277	△121,152
機械装置及び運搬具(純額)	204,044	92,321
工具、器具及び備品	308,552	316,648
減価償却累計額	△179,038	△160,757
工具、器具及び備品(純額)	129,514	155,890
土地	2,889,977	2,980,225
その他	216,000	246,000
有形固定資産合計	4,739,434	4,871,113
無形固定資産	48,820	45,725
投資その他の資産		
長期貸付金	302,298	967,567
出資金	284,527	296,517
その他	1,557,328	1,447,864
貸倒引当金	△1,345,680	△872,401
投資その他の資産合計	798,474	1,839,548
固定資産合計	5,586,728	6,756,387
繰延資産	56,276	33,463
資産合計	9,285,052	9,971,678

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	782,678	616,174
短期借入金	853,259	585,388
未払法人税等	24,711	12,262
賞与引当金	5,000	12,970
その他	769,176	642,041
流動負債合計	2,434,826	1,868,836
固定負債		
社債	1,040,000	1,105,000
長期借入金	1,040,857	906,887
退職給付引当金	14,008	13,339
役員退職慰労引当金	17,250	16,642
負ののれん	689,068	855,383
資産除去債務	131,075	—
繰延税金負債	470,348	428,616
その他	415,547	349,008
固定負債合計	3,818,156	3,674,878
負債合計	6,252,983	5,543,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	1,877,500
資本剰余金	1,936,013	1,737,500
利益剰余金	△725,073	1,062,400
自己株式	△250,694	△250,666
株主資本合計	3,039,135	4,426,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,412	△9,062
為替換算調整勘定	29	—
評価・換算差額等合計	△24,383	△9,062
新株予約権	17,316	10,126
少数株主持分	—	166
純資産合計	3,032,068	4,427,964
負債純資産合計	9,285,052	9,971,678

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,404,731	6,814,169
売上原価	2,899,733	4,512,985
売上総利益	2,504,998	2,301,183
販売費及び一般管理費	2,626,168	3,143,210
営業損失(△)	△121,170	△842,026
営業外収益		
受取利息	61,026	17,823
受取配当金	32,180	31,305
受取手数料	41,047	—
有価証券運用益	27,536	—
負ののれん償却額	—	166,314
その他	18,304	48,386
営業外収益合計	180,094	263,830
営業外費用		
支払利息	26,067	55,237
債権売却損	—	150,000
株式管理費用	8,566	7,921
持分法による投資損失	23,042	—
為替差損	2,481	55,084
その他	34,437	64,434
営業外費用合計	94,595	332,678
経常損失(△)	△35,671	△910,874
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	103
固定資産売却益	—	75,246
賞与引当金戻入額	5,331	3,221
受取補償金	17,250	—
その他	—	389
特別利益合計	22,581	78,961
特別損失		
固定資産除却損	5,382	48,097
減損損失	25,168	167,325
退職給付制度終了損	23,370	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
店舗閉鎖損失	25,511	82,393
リストラクチャリング損失	—	448,141
その他	27	41,073
特別損失合計	79,461	890,087
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,550	△1,722,000
法人税、住民税及び事業税	33,249	12,638

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等調整額	36,185	32,511
法人税等合計	69,435	45,149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,767,149
少数株主損失(△)	△696	△166
四半期純損失(△)	△161,289	△1,766,983

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,021,395	2,513,317
売上原価	1,219,451	1,733,669
売上総利益	801,944	779,648
販売費及び一般管理費	905,981	1,106,281
営業損失(△)	△104,036	△326,633
営業外収益		
受取利息	14,433	5,773
受取配当金	10,586	10,409
為替差益	15,752	—
負ののれん償却額	—	71,253
その他	2,932	7,850
営業外収益合計	43,705	95,285
営業外費用		
支払利息	10,988	17,579
債権売却損	—	150,000
株式管理費用	1,803	2,070
為替差損	—	10,636
持分法による投資損失	8,703	—
有価証券運用損	214	—
その他	27,929	23,699
営業外費用合計	49,639	203,985
経常損失(△)	△109,970	△435,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	103
固定資産売却益	—	13,195
特別利益合計	—	13,299
特別損失		
固定資産除却損	5,351	47,979
減損損失	12,606	149,098
店舗閉鎖損失	9,389	42,663
リストラクチャリング損失	—	103,513
その他	14	3,869
特別損失合計	27,361	347,124
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,332	△769,159
法人税、住民税及び事業税	△30,904	7,571
法人税等調整額	9,468	△26,056
法人税等合計	△21,436	△18,484
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△750,675
少数株主損失(△)	△16	—
四半期純損失(△)	△115,879	△750,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,550	△1,722,000
減価償却費	125,654	180,649
減損損失	25,168	167,325
リストラクチャリング損失	—	61,005
為替差損益(△は益)	—	4
有形固定資産売却損益(△は益)	27	△60,906
固定資産除却損	5,382	48,097
負ののれん償却額	△2,679	△166,314
有価証券運用損益(△は益)	△27,536	—
店舗閉鎖損失	25,511	82,393
株式報酬費用	7,078	5,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,754	513,412
持分法による投資損益(△は益)	23,042	—
社債発行費償却	4,684	6,023
株式交付費償却	—	4,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,135	668
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,370	607
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,970
受取利息及び受取配当金	△93,207	△49,128
支払利息	26,067	55,237
売上債権の増減額(△は増加)	△558,879	48,156
債権売却損	—	150,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,193	79,979
差入保証金の増減額(△は増加)	△163,296	101,029
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,154	85,603
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△51,530	△260,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,073	10,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,103	166,504
未払金の増減額(△は減少)	47,995	△51,620
未払費用の増減額(△は減少)	△3,212	43,669
預り保証金の増減額(△は減少)	55,185	△9,201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,828	32,099
小計	△702,085	△381,069
利息及び配当金の受取額	82,199	40,837
利息の支払額	△27,258	△62,755
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△303,921	38,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	△951,066	△364,176

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,600	△10,000
定期預金の払戻による収入	61,000	1,000
営業譲受による支出	△151,000	—
有価証券の売却による収入	89,536	—
貸付けによる支出	△263,130	△100,550
関係会社貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	285,399	64,270
有形固定資産の取得による支出	△1,250,759	△148,362
有形固定資産の売却による収入	280	127,368
無形固定資産の取得による支出	△4,901	△9,664
店舗撤退に伴う支出	△25,511	△39,064
その他	19,749	11,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,935	△118,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	99,980	233,244
長期借入れによる収入	800,000	389,000
長期借入金の返済による支出	△209,195	△220,401
社債の発行による収入	1,039,844	—
社債の償還による支出	△45,000	△65,000
株式の発行による収入	—	366,415
配当金の支払額	△40,113	△20,596
自己株式の取得による支出	△16,569	△28
その他	△6,259	△43,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622,687	638,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628,314	156,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,748	1,125,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,349	1,282,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,954,372	67,023	2,021,395	—	2,021,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,954,372	67,023	2,021,395	—	2,021,395
営業利益又は営業損失(△)	△79,387	32,635	△46,752	△57,284	△104,036

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,848	163,882	5,404,731	—	5,404,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	5,240,848	164,082	5,404,931	△200	5,404,731
営業利益又は営業損失(△)	1,161	81,413	82,575	△203,745	△121,170

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
3. 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	19,787	291,602	311,389
II 連結売上高(千円)	—	—	2,021,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	14.4	15.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	497,053	291,602	788,656
II 連結売上高(千円)	—	—	5,404,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	5.4	14.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア地域・・・インドネシア・シンガポール・香港

欧米地域・・・アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,136,844	835,681	3,614,208	226,912	6,813,646	523	6,814,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,793	13,567	151,445	16,200	211,007	—	211,007
計	2,166,637	849,248	3,765,654	243,112	7,024,653	523	7,025,176
セグメント利益 又は損失(△)	△172,837	20,637	△403,693	132,860	△423,032	△25,243	△448,276

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	721,046	274,983	1,443,700	73,486	2,513,217	100	2,513,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,644	13,567	61,989	5,400	89,601	—	89,601
計	729,690	288,551	1,505,690	78,886	2,602,819	100	2,602,919
セグメント利益 又は損失(△)	△83,978	12,322	△203,732	37,940	△237,446	△7,489	△244,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△423,032
「その他」の区分の利益	△25,243
セグメント間取引消去	73,695
全社費用(注)	△467,445
四半期連結損益計算書の営業損失	△842,026

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△237,446
「その他」の区分の利益	△7,489
セグメント間取引消去	60,982
全社費用(注)	△142,679
四半期連結損益計算書の営業損失	△326,633

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営店」セグメントにおいて店舗の閉鎖決定による減損損失が発生しました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては92,624千円であります。

「不動産」セグメントにおいて人形町ビルの売却決定による減損損失が発生しました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては51,271千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月19日付で、エーブルサクセスリミテッドとベストゴールリミテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が201,390千円、資本準備金が198,513千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,078,890千円、資本準備金が1,936,013千円となっております。